

第4次男女共同参画推進計画 数値目標における令和7年度の進捗状況

資料1

目指す方向 男女(誰も)がともに喜びと責任を分かち合う協働のまち 草津

目標 1 男女共同参画の意識づくり 基本方針 (1)意識啓発の推進 (2)教育の充実															
		アンケート調査	第3次計画	第4次計画(前期)							第4次計画(後期)				
基本方針	第4次計画の数値目標の項目	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度実績における増減理由	令和7年度 目標数値設定根拠等	(参考) R12年度目標値	(参考) 令和12年度 目標数値設定根拠等	担当課	
1	1 草津市男女共同参画推進条例の浸透割合※1	43.5%					58.8%		50%以上		第3次計画の目標が未達成のため目標数値を継続	82.3%以上	R元年度からR6年度の伸び率【58.8%/43.5%＝1.4】をR6年度実績に乗算【58.8%×1.4＝82.3%】	男女共同参画センター	
1	2 「男は仕事、女は家庭」と考える市民の割合※1	36.8%					25.8%		25%以下		第3次計画の目標が未達成のため目標数値を継続	18.0%以下	R元年度からR6年度の下がり率【25.8%/36.8%＝0.7】をR6年度実績に乗算【25.8%×0.7＝18.0%】	男女共同参画センター	
1	3 男女共同参画に関する研修等の開催回数および参加者数	(参考) 5回 745人	(参考) 6回 224人	4回 189人	9回 180人	11回 266人	17回 482人	19回 600人	12回 550人以上	12月に開催した男女共同参画・女性活躍フォーラムの参加人数(R6 137人→R7 213人)が増加したこと(R6田中優子氏R7高尾美穂氏)、女性活躍推進のため女性向けITの講座(3回連続)を開催したことが要因と考えられる。	H28年度からR元年度の実績平均×1.5倍で設定(数値目標17の実績のうち、市の男女共同参画センターが主催する研修はこちらにも計上しています。)	15回 600人以上	R元年度からR7年度見込の実績平均×1.5 開催回数:14.3⇒15 参加者数:569⇒600 R元年度5回745人、R2年度6回224人、R3年度4回189人、R4年度9回180人、R5年度11回266人、R6年度17回482人、R7年度見込15回572人≒570人	男女共同参画センター	
2	4 教職員における男女共同参画およびハラスメントに関する研修の参加者数および参加率	—	(参考) 2329人	2867人 77%	2164人 74%	2217人 75%	2285人 74%	2304人 71%	2600人 90%以上	7月に小中学校の校長、教頭と相談員を対象とする研修会を開催した。各小中学校では年間3回、ハラスメント防止研修会を実施。短時間の非常勤職員の増加により、研修会に参加しない職員の割合が増えたため実績が減少した。	市教委主催の管理職および各校の相談員対象の研修を年2回、学校主催の教職員対象研修会各校年3回。	2900人 90.0%以上	・R7年度の教職員数(会計年度任用職員を含む) 1059人 ・各校の研修会を年3回、管理職(43人)と相談員(各校1人)対象の研修会を年1回とすると、 1059×3+43+20＝3240人 ・参加率の目標を90%と定めると、 3240×0.9＝2916人≒2900人	学校教育課	

目標 2 男女がともに自立して生きるための条件づくり 基本方針 (3)ワーク・ライフ・バランスの推進 (4)多様なライフスタイルに対応した子育て支援・介護支援の充実															
		アンケート調査	第3次計画	第4次計画(前期)							第4次計画(後期)				
基本方針	第4次計画の数値目標の項目	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度実績における増減理由	令和7年度 目標数値設定根拠等	(参考) R12年度目標値	(参考) 令和12年度 目標数値設定根拠等	担当課	
3	5 25～44歳における女性の就業率※2		(参考) 63.7%					令和7年度 国調未確定	76.9%以上	令和7年度国調未確定	国が明示した女性就業率R4年度80.2%(毎年1.25の増見込み)この考え方に準じるとR7年度は84%。草津市国調ベースとの乖離91.6%(草津市/国)これが同じ比率で推移した場合草津市の就業率は76.9%の見込みである。目標としては、この数字より上回る目標とする。参考:国調H22実績は61.5%	88.6%以上	就業率について、県と同じ算出方法に変更 母数から労働力状態「不詳」を除いて算出 H27年度:就業者12,204人／(総数-労働力状態「不詳」 =17,587人)×100＝69.4% R2年度:就業者10,541人／(総数-労働力状態「不詳」 =13,992人)×100＝75.3% H27年度からR2年度の伸び率【75.3%/69.4%＝1.085】をR2年度実績に乗算【75.3%×1.085(R2からR6年度見込)×1.085(R7からR12年度見込)＝88.6%】 (参考)母数に労働力状態「不詳」を含んだ場合 H27年度:就業者12,204人／総数18,596人×100＝65.6% R2年度:就業者10,541人／総数16,555人×100＝63.7%	男女共同参画センター	
3	6 女性の正社員率(家族従業員や自営業を除く)※2		(参考) 44.7%					令和7年度 国調未確定	48.7%以上	令和7年度国調未確定	H27年度国調結果から近畿圏内の市の中で女性の正社員率が一番高かった兵庫県養父市48.7%を目標に設定。参考:国調H22実績は43% 【参考】 (滋賀県内H27年度国調結果:長浜市:44.1 米原市:43.6 甲賀:42.7 大津:41.6) (滋賀県内R2年度国調結果:長浜市:44.7 米原市:44.6 甲賀:43.7 大津:43.2)	49.3%以上	R2年度国調結果から近畿圏内の市の中で女性の正社員率が一番高かった京都府京丹後市49.3%を目標に設定。 【参考】 (滋賀県内R2年度国調結果:長浜市:44.7 米原市:44.6 甲賀:43.7 大津:43.2)	男女共同参画センター	
3	7 滋賀県女性活躍推進企業に認定(一つ星以上)されている市内事業所の数	(参考) 18社	(参考) 15社	17社	19社	22社	24社	25社	36社以上	認証企業はほぼ製造業か建設業となっている。県の制度で登録メリットが、県のHPでのPRや建設工事の入札参加資格審査でのポイント加算等のみで限定されていることが要因の一つと考えられる。参考:県内全体の認証企業数313社	R元年度実績の18社に18社の増を見込み設定。(18社増の根拠:H26.6県で登録開始毎年平均3社増の実績から3社×6年＝18社)	36社以上	第4次計画の目標が未達成のため目標数値を継続。	男女共同参画センター	
4	8 待機児童数(4月1日時点)	70人	24人	0	0	0	17人	48人	0人	就学前児童数は減少傾向にあるものの、共働き世帯の増加により想定以上に保育ニーズが伸びており、待機児童数が増加した。	第二期草津市子ども・子育て支援事業計画において、R3年度以降は保育需要の見込みを上回る定員確保を行うこととしており、0人を設定。	0人	こども・若者計画における量の見込みを充足させる利用定員を確保することに努め、年度当初における待機児童0人を目指す。	幼児課	

※1 男女共同参画センターが5年ごとに実施するアンケート調査結果より(実施年度:R元年度・R6年度)

※2 国勢調査結果より(実施年度:H27年度・R2年度)

目標 3 男女がともに安心して暮らせる環境づくり 基本方針 (5)さまざまな課題・困難を抱える人々への支援 (6)性と健康の尊重														
		アンケート調査	第3次計画	第4次計画(前期)							第4次計画(後期)			
基本方針	第4次計画の数値目標の項目	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度実績における増減理由	令和7年度 目標数値設定根拠等	(参考) R12年度目標値	(参考) 令和12年度 目標数値設定根拠等	担当課
5.6	9 「女性の総合相談」および「DV相談」の相談(対応)延件数	(参考) 160件 (うちDV42件)	(参考) 276件 (うちDV60件)	310件 (うちDV100件)	229件 (うちDV84件)	200件 (うちDV49件)	272件 (うちDV15件)	339件 (うちDV63件)	510件 (うちDV120件)	広報くさつ、講座等で周知しており、認知度が上がったことが要因で相談件数が増加したと考えられる。	R2年度実績見込340件(内DV80件)×1.5倍で設定。 ※相談については、コロナ禍において相談件数が大幅に増えた実績や、アンケート調査結果のDV対処方法として「どこにも相談しなかった」人の割合が4割という結果をうけ、新たに男女共同参画センターではカウンセリング事業にも取組む予定等から、R7年度目標としては1.5倍の相談件数を目標とする。 (参考：R2年上半期実績170件(内DV40件))	510件 (うちDV120件)	第4次計画の目標が未達成のため目標数値を継続。	男女共同参画センター
5.6	10 男女共同参画センターの「女性の総合相談窓口」を知っている人の割合※1	(参考) 15.8%					21.2%		60%以上		第3次計画の「配偶者暴力相談支援センター」を知っている人の割合の目標設定を60%としていたことから、この目標数値に設定。	60.0%以上	第4次計画の目標が未達成のため目標数値を継続。	男女共同参画センター
5	11 DVの対処方法として「どこにも相談しなかった」人の割合※1	(参考) 44.3%					33.3%		26.3%以下		過去5年間で12ポイント下がる。1.5倍のダウンを目標とし12×1.5＝18ポイントのダウンで目標値を設定。 44.3%-18ポイント＝26.3%	26.3%以下	第4次計画の目標が未達成のため目標数値を継続。	男女共同参画センター
6	12 市の乳がんの検診受診率 ◆対象年齢 40歳以上	12.0%	9.7%	11.2%	13.3%	11.9%	11.8%	11.7%	15%以上	受診勧奨・再勧奨通知の発送、集団検診の実施や地域の健康イベントにて啓発を行い、受診率向上に向けた取組を進めた。経年で受診率を評価すると横ばい傾向であり、大幅な減少はない。継続して、取組をすすめる必要がある。	H28年度からR元年度までの3年伸び率の平均に次計画の6年をかける。かけて出た値にR元年度の受診率を足した値。	14.2%以上	R元～R6のうち最も高い値の伸びを5年で割った値を1年あたりの伸び(0.4)とし、R6の受診率に足した値。	健康増進課
6	13 市の子宮頸がんの検診受診率 ◆対象年齢 20歳以上	13.4%	11.7%	13.3%	16.4%	14.3%	14.3%	13.8%	17.4%以上	受診勧奨・再勧奨通知の発送、集団検診の実施や地域の健康イベントにて啓発を行い、受診率向上に向けた取組を進めた。経年で受診率を評価すると横ばい傾向であり、大幅な減少はない。継続して、取組をすすめる必要がある。	H28年度からR元年度までの3年伸び率の平均に次計画の6年をかける。かけて出た値にR元年度の受診率を足した値。	18.5%以上	R元～R6のうち最も高い値の伸びを5年で割った値を1年あたりの伸び(0.7)とし、R6の受診率に足した値。	健康増進課
目標 4 男女がともにあらゆる分野に参画できる社会づくり 基本方針 (7)男女共同参画の地域づくり (8)男性の家庭生活の参画促進 (9)女性の活躍推進														
		アンケート調査	第3次計画	第4次計画(前期)							第4次計画(後期)			
基本方針	第4次計画の数値目標の項目	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	R7年度目標値	R7年度実績における増減理由	令和7年度 目標数値設定根拠等	(参考) R12年度目標値	(参考) 令和12年度 目標数値設定根拠等	担当課
7	14 男女の不平等感について「社会通念・習慣・しきたりなど」で平等であるとする市民の割合※1	8.0% (「平等」と回答された割合)					9.9%		19%以上		第3次計画ではH26年度実績22.7%の2.3倍の50%に目標設定をしていたことから、第4次も同様にR元年度実績8%×2.3倍の19%を目標数値とする。	19.0%以上	第4次計画の目標が未達成のため目標数値を継続。	男女共同参画センター
7	15 女性の代表または副代表のいる町内会、行連区の割合	(参考) 26.0%	(参考) 23.7%	30.0%	25.9%	24.5%	21.3%	26.0%	31%以上	町内会・行連区における女性の会長・副会長がいる団体数が増加した。 ◇参考(町内会・行連区について：3/31時点) 223団体のうち、女性の会長もしくは副会長が在職の町内会58団体(内訳：代表22団体・副代表44団体・うち代表も副代表も女性8団体) ◇参考 まちづくり協議会役員女性比率 10.6%(全体104人うち女性11人) ※「会長・副会長・監査・会計」を役員として算出。	H27年度からR元年度の平均伸び率【(26%-22.7%)/4年＝0.825%】をR元年度実績に毎年加算【0.825×6年＝4.95%】 R元年度実績26%+4.95%＝30.95%	31.0%以上	第4次計画の目標が未達成のため目標数値を継続。	まちづくり協働課 (男女共同参画センター)
8	16 平日の家事に関する生活時間の男女の差※1	(参考) 2時間55分					2時間3分		1時間28分以下		(平日の家事に要する平均時間)R元年度(女性：4時間5分)－(男性：1時間10分)＝差2時間55分 R元年度実績×1/2倍で設定	1時間1分以下	(平日の家事に要する平均時間)R元年度(女性：3時間20分)－(男性：1時間17分)＝差2時間03分 R6年度実績×1/2倍で設定	男女共同参画センター
8	17 男性の家事・育児・介護への参画促進研修や講座の開催回数および参加者数	—	—	1回24人	5回70人	5回129人	5回64人	9回185人	10回200人以上	男性の家事・育児への参画促進を目的とした親子向けの講座を多く開催した。	事業1回につき20人を想定(ただし他部署が実施する事業においても男女共同参画の啓発が兼ねられた場合は対象に含む)(※男女共同参画センターが実施する事業は、数値目標3にも含む)	10回200人以上	第4次計画の目標が未達成のため目標数値を継続。	男女共同参画センター
9	18 市全体の審議会等における女性委員の割合	39.3%	38.4%	40.0%	40.1%	39.9%	42.0%	43.4%	50.0%	各課への通知、各課の取組が増加要因と考えられる。 ・R7年度対象委員会数92(女性委員4割以上委員会数64、3割以上11、3割未満17) ・R6年度対象委員会数99(女性委員4割以上委員会数64、3割以上17、3割未満18)	第3次計画の目標50%を継続(まちづくり協働課で調査対象にしている審議会等の結果に行政委員会の数値も加算し%を算出している。)	50.0%	第4次計画の目標50%を継続	男女共同参画センター (まちづくり協働課)

※1 男女共同参画センターが5年ごとに実施するアンケート調査結果より(実施年度：R元年度・R6年度)